

〔島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要 Vol. 56 41～50 (2017)〕

保育現場における保育カリキュラムに関する研修のあり方

— 松江市乳幼児保育・教育サポート事業の事例を中心に —

小 山 優 子
(保育学科)

A Study of Professional Training on Curriculum for Teachers at Nursery Schools
– Examples from the Matsue Nursery Care and Educational Support Project

Yuko KOYAMA

キーワード：保育所保育指針 保育文書 講義 コンサルテーション 保育カリキュラム
guidelines for nursery school documents and records in preschool education lecture
consultation curriculum of early childhood care and education

1. はじめに

保育現場で働く保育士や幼稚園教諭、保育教諭には保育者としての資質向上が求められる。従来、勤務先の保育所・幼稚園・認定こども園の園長や中堅保育者等の指導助言や園内外の様々な研修により、新任・若手保育者は保育に必要な知識・技能を身につけ、様々な専門性を高めてきた。しかし近年、公立幼稚園・公立保育所における非正規職員の割合の高まり¹⁾や保育所の新設・保育士の離職率の高さによる私立保育所における新卒保育士の増加から、従来の教育研修システムが機能しなくなっている実態があり、保育現場における新任・若手保育者の育成と保育者の質を高める研修のあり方が課題となっている。

保育士や幼稚園教諭等を対象とした研修会には都道府県や市町村主催の研修会や各保育研究団体による研修会、園内での研修会などがあり、また保育の経験年数により初任者研修から中堅職員研修、主

任・園長研修など、役職や専門性に即した研修会が行われている。研修内容は子どもの人権教育や安全、保育者の役割、発達と保育実践、幼児理解、特別支援教育、保育の計画と実践、地域・家庭支援、教育相談²⁾など、その専門性も多岐にわたる。しかし、公立に比べ私立では研修の機会に恵まれない現状があり、公私立を超えた研修体制や研修機会のあり方が問われている。

本研究は、平成19年～平成26年の7年間に保育所から筆者が受けた研修依頼をもとに、保育現場が高めたい専門性の内容や研修方法を考察するものである。松江市³⁾では、平成19年から平成23年までに松江市乳幼児保育・教育サポート事業⁴⁾を実施し、保育現場で多くの研修が行われ、また松江市以外の市町村からも保育に関する研修依頼がサポート事業中や終了後に大学に寄せられた。これらのことから、保育所からの研修依頼を踏まえ、保育現場が学びたい専門性や現場の悩みを対処・解決するための保育

所における研修内容と研修方法のあり方を考察することを本研究の目的とする。

2. 方法

平成19年7月1日から平成23年3月31日までに実施された松江市乳幼児保育・教育サポート事業における研修内容や、他の市町村の公立私立保育所からの研修依頼を分類し、研修内容や研修形態などを分析・考察した。研究方法は、筆者が平成19年7月から松江市乳幼児保育・教育サポート事業の保育サポーターとして保育所等から寄せられる研修や相談を受けてきた経緯⁵⁾から、研修会のテーマや巡回指導の内容を通して保育所の学びたい事項や保育の悩みを分析し、保育カリキュラムに関する研修のあり方や改善方法を探るアクション・リサーチの方法で研究を行う。なお図1は『平成22年度松江市乳幼児保育・教育サポート事業報告書』からの引用であり、本研究の内容及び公表については松江市健康福祉部子育て課の許諾を得ている。

3. 結果

1) 研修内容と研修形態

松江市サポート事業は図1のように、松江市内の公私立保育所・幼稚園の職員と保護者を対象に、松江市健康福祉部子育て課が窓口になり、松江市委嘱の支援サポーターによる相談事業や研修会を行うものである³⁾。筆者が担当した相談内容は表1の「保育指針・教育要領の理解」と「カリキュラム（保育課程・指導計画、保育の記録等）」であった。

平成19年から平成26年までの間にサポート事業や大学に依頼があった研修の中で、保育に関する研修内容を示したものが図2である。保育所から挙げた研修要望は、「保育指針改定概論」「保育課程の編成方法」「指導計画の立案方法と様式の決定方法」「保育要録の記入方法」「保育概論一般」「園内研究・保育研究」であった。また研修の形態については、大半が講義形式の研修会であったが、講義形式の研修会を重ねていくうちに、松江市保育研究会⁶⁾主任会や公立保育所主幹会、各保育所から新保育指針に対応させた保育文書の様式や記入方法、保育文書全

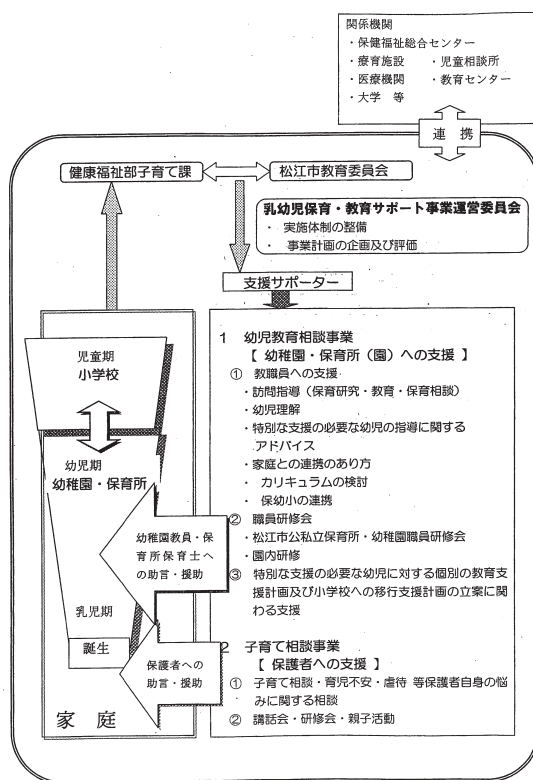


図1 松江市乳幼児保育・教育サポート事業の組織体制

体の整備の方法などを教えてほしい、保育士が個別に記述した保育文書を指導してほしいなどの巡回指導の依頼が増えていった。そのため、各保育所に出向き、専門家として助言・相談・協議するコンサルテーション形式の研修会を行うこととなった。保育所における研修内容と件数の年度別推移は図3のとおりである。

2) 研修の具体的内容

保育所から挙げた研修の具体的内容は以下のとおりである。

(1) 保育指針改定に関する講義形式の研修

松江市健康福祉部子育て課から新指針が前回の保育指針から大幅に変わると聞いた各保育所から保育指針全般の概要について知りたいという要望が挙がり、松江市保育研究会主任会や松江市保育研究会保育士部会、松江市公立保育所研修会で講義形式の研修会を行った。研修では改定のポイントや新保育指

表 1. 松江市乳幼児保育・教育サポート事業の相談内容と指導形態

事業名	分野	具体的内容	指導形態	
幼児教育相談事業 (幼稚園・保育所への支援)	特別支援教育	特別支援の知識・技能の習得	研修会	⇒保護者 支援へ
		個別ケース指導・個別的教育支援計画に関する支援	巡回指導	
		小学校移行支援計画の立案に関わる支援		
	保育研究	幼児理解などの保育研究	研修会／ 巡回指導	
		保育における教材研究（体育・美術・音楽等）		
		保育指針・教育要領の理解		
		カリキュラム（保育課程・指導計画、保育の記録等）		
		保幼小連携		
子育て相談事業 (保護者への支援)	保護者支援	子育て相談・育児不安や悩み等における相談	巡回指導	
		子どもの発達や特別支援に関する教育相談		
		講話会、研修会、親子活動	研修会	

※網掛は筆者担当項目

針に合わせた文書等の整備について解説した。その後、各保育所から自園に来て直接保育指針について保育士に解説してほしいとの要望が挙がり、サポート事業の一環で研修要望の挙がった保育所に出かけていき、保育指針の解説と質疑応答をし、新指針実施に向けての各保育所の体制づくりを支援した。

(2) 保育課程の編成方法

① 保育課程の編成に関する講義形式の研修

新指針の改定に伴い「保育課程」について学びたいとの要望が挙がり、カリキュラムの名称と編成方法の変更について松江市保育研究会主任会で講義形式の研修会を行った。各保育所で1つ作成する入園から卒園までの長期的計画である「保育計画」の位置づけは変わらないが名称が「保育課程」に変わることで、養護と教育に分けて8つの発達過程を踏まえて編成することなどの改定の要点を解説した。また各保育所からも保育課程についての講義要望があり、数園で保育課程の講義を行ったが、これらの研修会後、各園で自園の保育計画を見直し、新しい保育課程を編成する動きにつながった。

② 保育課程編成の実際のコンサルテーション

保育所から自園で保育課程案を考えてみたが、これでよいのかを判断できないので相談に乗ってほしいとの依頼が数園からあったために各保育所に出向き、所長・主任・各クラス担任等の協議の場で新しい保育課程案について助言した。また、松江市公立

保育所主幹会からも以前に主幹会で作成した保育計画を改定協議する場で意見を聞きたいとの要望があったため、主幹会で保育課程修正のコンサルテーションを行った。

(3) 指導計画の立案方法と様式の決定方法

① 指導計画の様式に関する講義形式の研修

保育指針の改定に伴い3歳未満児は個別指導計画が必要となることから、3歳未満児の指導計画の様式や書き方について学びたいとの依頼が多く寄せられ、松江市保育研究会主任会で研修会を行った。保育指針の3歳未満児は、「月ごとに個別の計画を立てることを基本とする」⁷⁾ことから、個別的な計画を作成する際、月案の中に個別計画を含める様式案を参考として示した。

また3歳以上児も含めた指導計画全体の改善については、新指針では指導計画や保育日誌の中で保育士等の自己評価を行うことが必要であるため、従来の各保育所の指導計画の「反省・評価」欄を、子どもに対する評価と保育士等の自己評価の欄に分けて設定する必要性などを保育研究会主任会研修会や各保育所の指導計画研修の中で助言した。

② 指導計画の様式に関するグループディスカッション

松江市保育研修会主任会での初回の講義後、2回目の主任会では、各保育所で作成した3歳未満児指導計画の様式を公立・私立保育所から出してもらい、主任間でグループ討議を行いながら出された指導計

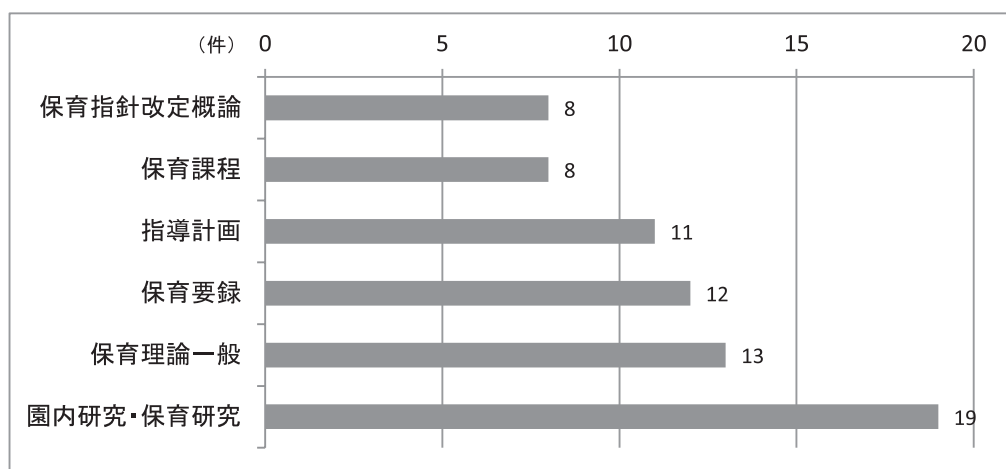


図2 保育所における平成19年度～平成25年度までの研修内容と件数

画の様式のよい点を話し合ったり、筆者から様式について解説した。指導計画の様式は48保育所のうち10保育所から出されたが、これらの指導計画の様式のよい点や改善点を個別に説明したことで、他園の指導計画様式をヒントとして各保育所内で自園の様式を話し合うきっかけとした。

③指導計画の様式に関するコンサルテーション

公立保育所では職員の移動があるため、年齢別に指導計画の様式を各保育所で共通化しているが、松江市公立保育所主幹会から今回の保育指針改定に合わせて、3歳以上児の指導計画（月案・週案）と3歳未満児の個別計画月案、保育日誌や個別記録などの見直しをするため意見を聞かせてほしいとの要望があり、主幹会で指導計画や保育記録の様式の見直しの助言を行った。また各保育所から、自園の指導計画の月案や週案についての見直しをしたいので相談に乗ってほしいとの依頼が多数寄せられたことから、各園に出向き、園の実態に合わせて助言した。

（4）保育所児童保育要録の記入方法

①保育要録の記入方法に関する講義形式の研修

松江市保育研究会主任会において、平成20年に2回、保育要録の意義と保育要録の書き方に関する研修会を行った。この主任会において、保育要録の位置づけや意義、保育要録の書き方を、幼稚園幼児指導要録を参考に講義を行った。その後松江市の保育

要録の様式は、公立・私立保育所と幼稚園ともに様式が統一され、「認定こども園こども要録」の保育要録に決定した（図4）。新指針では年長1年間の保育要録の作成が義務付けられたが、松江市では卒園前の3年間の記録をまとめる様式になったため、保育要録の書き方を学びたいとの声が多数の保育所から挙がった。それゆえ、保育所全職員向けの研修会で保育要録の記入の要点と記入方法を講義形式で行った。

②保育要録の記入方法に関するコンサルテーション

保育要録については、クラス担任が実際に数名の子どもについて仮に保育要録を書いてみたので記載方法について指導してほしいとの依頼が挙がったため、数園の保育所に巡回訪問し、書き方や内容について具体的に添削指導と助言を行った。

（5）保育に関する文書関係の整備方法

①月案、週案、日誌等の文書の整理方法に関するコンサルテーション

指導計画の研修においては、各保育所からコンサルテーション形式の研修依頼が多く挙がったが、その理由是指導計画などの保育文書は各保育所により様式が違うだけでなく、月案や週案、様々な保育記録が複雑に組み合わさった様式になっている実態があるためである。具体的には、月案と週案が組み合わさっている月案週案タイプや、週案が1週間単位

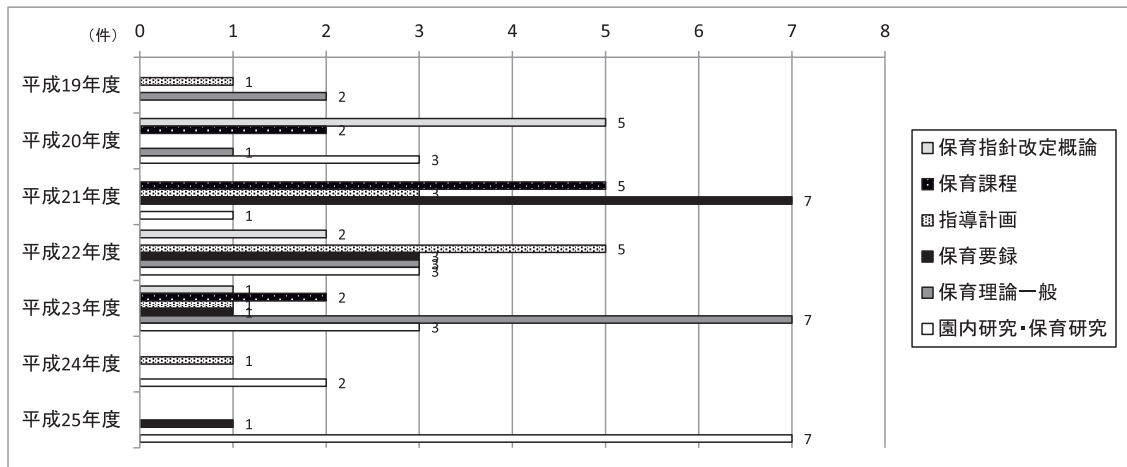


図3 保育所における研修内容・件数の年度別推移

※サポート事業はH19～H22年度まで

と2週間単位で書くタイプ、週案と日誌が組み合わさっている週案日誌タイプ、経過記録が個別様式のタイプや指導計画の中に経過記録が組み込まれているタイプなどがあり、保育所によって月案や週案、保育日誌、児童票、経過記録などの様式や組み合わせが異なっていた。そのため様々な保育文書について、従来の様式からどのように変更すれば新指針に対応できるかをその園の実態に応じて助言した。

②指導計画、保育日誌、経過記録、保育要録などの整理と分量軽減化のコンサルテーション

3歳未満児については、月案を元に個別計画を作成することになったが、保育所によっては個別月案の中にも子どもの評価の欄を個別に大きく設けている場合があった。そのため毎月記入していくと従来の経過記録と同じ位置づけの内容になっていることから、今までの3歳未満児の経過記録の様式を個別月案に合わせて見直し、事務文書の軽減化の工夫を助言した。保育所では子どもの育ちを記録する文書として児童票や経過記録などを作成しているが、今回の指針改定により、松江市では保育要録が卒園前3年間の記録をまとめる様式になり、従来作成していた乳幼児の経過記録と保育要録の内容が重複するため、各文書の機能や位置づけを説明しながら事務作業の負担軽減の視点も考慮し、作成する書類の整理統合を助言した。

4. 考察

表2のように保育現場から寄せられる研修要望や相談内容に対応していくうち、保育所に対応に苦慮している事項や悩みなどの実際の状況が以下のように明らかになった。

1) 保育指針に関する要点の理解

保育指針の改定に関する講義の要望には、前回の方針からの大幅改定と厚生労働省による告示化から、各保育所の主任・主幹レベルできちんと理解し、園で対応できる体制を整えたいという意欲的な意識が背景にあったと思われる。松江市保育研究会には当時はほぼすべての認可保育所が加入していたため、主任会における保育指針の勉強会を通して各保育所に改定のポイントが伝わり、その後の保育課程、指導計画、保育要録などの書類についてさらに学びたい、自園でコンサルテーション形式の研修を受けたいという要望に結びついていったといえる。

2) 保育課程に関する相談

保育指針と保育課程の講義形式の研修会を経て、各保育所では以前からの自園の保育計画を見直し、保育課程として新たに再構成してみたので新指針に対応できているかをチェックしてほしいというコンサルテーションの研修依頼が多く寄せられた。また、

保育所児童保育要録(指導及び保育に関する記録)		平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
氏名	性別				
平成 年 月 日生					
子どもの育ちに関わる事項	子どもの健康状態				
おとない (発達を促す観点)	指導の 重点	(指導の重点)	(指導の重点)	(指導の重点)	(指導の重点)
① 生活習慣の形成(挨拶、食生活、排泄、睡眠、整理整頓等) ② 社会生活の基盤(集団生活、ルール、約束、役割、責任、協力、助け合い、思いやり、感謝等) ③ 身体運動(大・小運動、基本動作、身体能力の向上、安全意識の涵養等) ④ 言語(言葉の理解、発音、表現、読書の楽しさ、言葉の力、話し方、聞き方、言葉遊び等) ⑤ 認知(数の概念、図形、空間、時間、量、色、形、質感、自然現象、社会生活、文化、芸術などに関する知識・技能の獲得等) ⑥ 創造性(想像力、発想力、表現力、創造的な遊び、表現活動、作品制作など) ⑦ 自己肯定感(自己肯定感の涵養、自己肯定感の表現、自己肯定感の向上等) ⑧ 社会性(社会性、社会生活、社会生活の基盤、社会生活の向上等) ⑨ 人間性(人間性、人間性、人間性の涵養、人間性の向上等) ⑩ 多文化理解(多文化理解、多文化理解の涵養、多文化理解の向上等) ⑪ 環境意識(環境意識、環境意識の涵養、環境意識の向上等) ⑫ 防災意識(防災意識、防災意識の涵養、防災意識の向上等) ⑬ 交通安全(交通安全、交通安全の涵養、交通安全の向上等) ⑭ 水・火・電気の安全(水・火・電気の安全、水・火・電気の安全の涵養、水・火・電気の安全の向上等) ⑮ 自然環境(自然環境、自然環境の涵養、自然環境の向上等) ⑯ 社会環境(社会環境、社会環境の涵養、社会環境の向上等) ⑰ 国際理解(国際理解、国際理解の涵養、国際理解の向上等) ⑱ 生涯学習(生涯学習、生涯学習の涵養、生涯学習の向上等) ⑲ 職業意識(職業意識、職業意識の涵養、職業意識の向上等) ⑳ 労働意識(労働意識、労働意識の涵養、労働意識の向上等)					
① 生活習慣の形成(挨拶、食生活、排泄、睡眠、整理整頓等) ② 社会生活の基盤(集団生活、ルール、約束、役割、責任、協力、助け合い、思いやり、感謝等) ③ 身体運動(大・小運動、基本動作、身体能力の向上、安全意識の涵養等) ④ 言語(言葉の理解、発音、表現、読書の楽しさ、言葉の力、話し方、聞き方、言葉遊び等) ⑤ 認知(数の概念、図形、空間、時間、量、色、形、質感、自然現象、社会生活、文化、芸術などに関する知識・技能の獲得等) ⑥ 創造性(想像力、発想力、表現力、創造的な遊び、表現活動、作品制作など) ⑦ 自己肯定感(自己肯定感の涵養、自己肯定感の表現、自己肯定感の向上等) ⑧ 社会性(社会性、社会生活、社会生活の基盤、社会生活の向上等) ⑨ 人間性(人間性、人間性、人間性の涵養、人間性の向上等) ⑩ 多文化理解(多文化理解、多文化理解の涵養、多文化理解の向上等) ⑪ 環境意識(環境意識、環境意識の涵養、環境意識の向上等) ⑫ 防災意識(防災意識、防災意識の涵養、防災意識の向上等) ⑬ 交通安全(交通安全、交通安全の涵養、交通安全の向上等) ⑭ 水・火・電気の安全(水・火・電気の安全、水・火・電気の安全の涵養、水・火・電気の安全の向上等) ⑮ 自然環境(自然環境、自然環境の涵養、自然環境の向上等) ⑯ 社会環境(社会環境、社会環境の涵養、社会環境の向上等) ⑰ 国際理解(国際理解、国際理解の涵養、国際理解の向上等) ⑱ 生涯学習(生涯学習、生涯学習の涵養、生涯学習の向上等) ⑲ 職業意識(職業意識、職業意識の涵養、職業意識の向上等) ⑳ 労働意識(労働意識、労働意識の涵養、労働意識の向上等)					
① 生活習慣の形成(挨拶、食生活、排泄、睡眠、整理整頓等) ② 社会生活の基盤(集団生活、ルール、約束、役割、責任、協力、助け合い、思いやり、感謝等) ③ 身体運動(大・小運動、基本動作、身体能力の向上、安全意識の涵養等) ④ 言語(言葉の理解、発音、表現、読書の楽しさ、言葉の力、話し方、聞き方、言葉遊び等) ⑤ 認知(数の概念、図形、空間、時間、量、色、形、質感、自然現象、社会生活、文化、芸術などに関する知識・技能の獲得等) ⑥ 創造性(想像力、発想力、表現力、創造的な遊び、表現活動、作品制作など) ⑦ 自己肯定感(自己肯定感の涵養、自己肯定感の表現、自己肯定感の向上等) ⑧ 社会性(社会性、社会生活、社会生活の基盤、社会生活の向上等) ⑨ 人間性(人間性、人間性、人間性の涵養、人間性の向上等) ⑩ 多文化理解(多文化理解、多文化理解の涵養、多文化理解の向上等) ⑪ 環境意識(環境意識、環境意識の涵養、環境意識の向上等) ⑫ 防災意識(防災意識、防災意識の涵養、防災意識の向上等) ⑬ 交通安全(交通安全、交通安全の涵養、交通安全の向上等) ⑭ 水・火・電気の安全(水・火・電気の安全、水・火・電気の安全の涵養、水・火・電気の安全の向上等) ⑮ 自然環境(自然環境、自然環境の涵養、自然環境の向上等) ⑯ 社会環境(社会環境、社会環境の涵養、社会環境の向上等) ⑰ 国際理解(国際理解、国際理解の涵養、国際理解の向上等) ⑱ 生涯学習(生涯学習、生涯学習の涵養、生涯学習の向上等) ⑲ 職業意識(職業意識、職業意識の涵養、職業意識の向上等) ⑳ 労働意識(労働意識、労働意識の涵養、労働意識の向上等)					
① 生活習慣の形成(挨拶、食生活、排泄、睡眠、整理整頓等) ② 社会生活の基盤(集団生活、ルール、約束、役割、責任、協力、助け合い、思いやり、感謝等) ③ 身体運動(大・小運動、基本動作、身体能力の向上、安全意識の涵養等) ④ 言語(言葉の理解、発音、表現、読書の楽しさ、言葉の力、話し方、聞き方、言葉遊び等) ⑤ 認知(数の概念、図形、空間、時間、量、色、形、質感、自然現象、社会生活、文化、芸術などに関する知識・技能の獲得等) ⑥ 創造性(想像力、発想力、表現力、創造的な遊び、表現活動、作品制作など) ⑦ 自己肯定感(自己肯定感の涵養、自己肯定感の表現、自己肯定感の向上等) ⑧ 社会性(社会性、社会生活、社会生活の基盤、社会生活の向上等) ⑨ 人間性(人間性、人間性、人間性の涵養、人間性の向上等) ⑩ 多文化理解(多文化理解、多文化理解の涵養、多文化理解の向上等) ⑪ 環境意識(環境意識、環境意識の涵養、環境意識の向上等) ⑫ 防災意識(防災意識、防災意識の涵養、防災意識の向上等) ⑬ 交通安全(交通安全、交通安全の涵養、交通安全の向上等) ⑭ 水・火・電気の安全(水・火・電気の安全、水・火・電気の安全の涵養、水・火・電気の安全の向上等) ⑮ 自然環境(自然環境、自然環境の涵養、自然環境の向上等) ⑯ 社会環境(社会環境、社会環境の涵養、社会環境の向上等) ⑰ 国際理解(国際理解、国際理解の涵養、国際理解の向上等) ⑱ 生涯学習(生涯学習、生涯学習の涵養、生涯学習の向上等) ⑲ 職業意識(職業意識、職業意識の涵養、職業意識の向上等) ⑳ 労働意識(労働意識、労働意識の涵養、労働意識の向上等)					

図4 松江市の保育所児童保育要録の様式

※実際の保育要録は、A3縦サイズ

同一法人の中に複数の保育所がある場合の各々の保育課程の整備方法を知りたいとの要望や、松江市公立保育所主幹会から松江市公立保育所共通の保育課程の編成とそれを踏まえての各保育所独自の保育課程の実践について助言してほしいとの依頼があったため、保育所や主幹会でのコンサルテーションを行い、筆者が調整役を担いながら保育課程編成の助言を行った。

3) 指導計画の様式

(1) 3歳未満児の個別計画の様式について

新指針改定に伴い、3歳未満児の月案で子ども一人ひとりの個別計画を立案することになったが、様式を変更しようとする以下の問題点が生じた。①用紙に子ども1人1枚で書いていくと膨大な文書作成量になる、②0歳児であれば子どもの個人差が大

きいので個別に書く意味もあるが、1歳後半から3歳未満では子どもの発達にも共通性が出てきて、同じような育ちやねらいを個別に何枚も重複する形で書かねばならない、③クラス集団としての育ちなどの学級経営的視点が個別の様式では書きにくい、などであった。それを踏まえ、従来のクラス別の月案の様式に個別の計画部分を表にして個別指導計画と合わせた様式も紹介し、子どもの人数によるクラスの規模や子どもの年齢に応じて各保育所で様式を変える方法も有効であると助言した。

(2) 指導計画全般の様式について

松江市公立保育所主幹会から3歳未満児と3歳以上児のそれぞれについて、指導計画の月案・週案の様式のコンサルテーションの依頼があった。公立保育所では園によって指導計画の様式や書き方が違いすぎると勤務先移動のたびに書き方を調整しなければならないことから、主幹会で実際のクラス担任の書いた月案や週案を持ち寄り、書きやすさや分量などを話し合い、新指針に対応させた公立保育所共通の様式を作成した。その際に、指導計画として含めべき項目や書き分けのしやすさを考慮した様式の助言を行った。

また各保育所からの3歳未満児の指導計画の様式の相談では、3歳未満児のクラス規模が大きい場合と小さい場合や、混合クラスでの指導計画と個別計画の立て方について悩みを抱えていることが多くみられた。一言で混合クラスといっても、0～1歳、1～2歳、0～3歳の混合年齢の幅と混合クラスの月齢の人数によりクラスの実態はかなり異なるので、クラスの人数の増減や年齢の幅に合わせて柔軟に対応できるような指導計画の様式案を提案した。また複数担任の場合、正規職員が1人で書く場合と正規・臨時職員が分担して書く場合、子どもの数や保育士の配属に合わせて分担しやすく、分量的にも書きやすい様式になるよう助言した。

4) 保育要録の記入方法について

(1) 保育要録の書き方の疑問点

講義形式の研修会や実際に現在のクラスの子ども

表2 保育所における研修形態と研修内容

研修形態	研修内容	件数
①講義・質疑応答	・ 保育指針改定概論と改定のポイントの講義と質疑応答	8
	・ 保育課程の編成意義と編成方法の講義と質疑応答	2
	・ 指導計画の立案の意義と様式の工夫の講義と質疑応答	3
	・ 保育要録の記入の意味と記入方法の講義と質疑応答	8
②グループディスカッション	・ 複数園の保育課程をもとに主任間でグループディスカッション	1
	・ 複数園の3歳未満児／3歳以上児の指導計画の様式をもとに主任間でグループディスカッション	2
③コンサルテーション	・ 各保育所等の保育課程案への指導と助言	6
	・ 3歳未満児／3歳以上児の月案や週案等の指導計画の様式についての改善案の助言（項目や分量の修正等）	8
	・ 保育日誌や経過記録、児童簿等の保育の記録についての改善案の助言（項目や分量の修正等）	5
	・ 担任保育士が記入した指導計画や保育日誌、経過記録の書き方についての助言と添削指導	2
	・ 担任保育士が仮に記入した保育要録の書き方についての助言と添削指導	4
	・ 指導計画、保育日誌、児童簿、経過記録、保育要録等の保育文書で重複している内容の整理と分量等の見直し、文書の効率化の助言	5
研修対象	松江市保育研究会主任会、松江市保育研究会保育士部会、松江市公立保育所主幹会、邑智郡保育研究会、各保育所など	

を例に挙げて記入した保育要録を指導する中で、現職保育者が難しいと感じたのが以下の点である。①指導及び保育に関する記録の中のそれぞれの項目に、何をどのくらいの分量で、どう書けばよいか、②「養護」の欄には何を書けばよいか、「養護」と領域「健康」の重複をどうすればよいか、③子どもの育ちをどのように記述すればよいか、であった。①では、松江市の要録では「子どもの育ちに関わる事項」が小さいので、他の欄では書けない入園時のことなどを厳選して書く、教育の欄は5領域を踏まえ、子どもの育ちを多方面から書く、②では、養護の欄に、食事、排泄、睡眠、衣服の着脱などの基本的生活習慣や生活リズムなどについて書くが、基本的生活習慣の自立は、「養護」と教育の「健康」の領域の両者に該当する内容のためにどちらに書いても誤りではないが、養護の欄に生活習慣について書き、教育の欄には養護で書いた以外の子どもの育ちを書くことと子どもの全体像や育ちの過程が伝わりやすくなること、③教育の指導上参考となる事項には、各年度の進級時から1年間の成長を教育の5領域の内容を網羅しながら1年間の子どもの育ちが見えるように書くこと、などを助言した。ただし基本原則を押さえつつも、子どもの発達過程や健康上・指導上の留意点が全体を通して分かるように記述するように解説した。

(2) 保育要録の誤認した書き方

実際に担任保育士がクラスの子どもを想定して書いた保育要録を見ると、新卒・若手職員の場合、指導上参考となる事項に「○○できない」と子どものマイナス面の記述を書き並べたり、養護と教育の欄に同じような内容を多く書いてあったり、健康面だけなど特定の領域の内容ばかり書く傾向が見られた。保育要録は、子どもを否定する文書ではなく、子どもの長期的育ちをまとめる記録で、子どもの課題面を書くのは今後の指導の手立てとして次の指導者に引き継ぐために書くので、対象児のよい面やその子らしさを含めて記述するものが保育要録であると説明した。

また保育要録の講義形式の研修会での質疑応答から、①保幼小連携のための書類ということで、児童の家庭環境を伝える書類と捉える保育者がいること、②保育要録を苦労して書いた割には小学校教員があまり参考にしていないという実態を聞いて書く気がなくなる、といった誤認や意見が見られた。①については、保育要録はあくまで保育所での指導の経過と子どもの育ちを伝える書類であり、小中学校などの指導要録と同じような位置づけのものなので、児童の家庭の背景などの個人情報を書く書類ではないこと、②については、小学校などで要録をあまり参考にしていない実態もあるが、幼稚園や小中学校などでも指導の経過記録として指導要録を書く

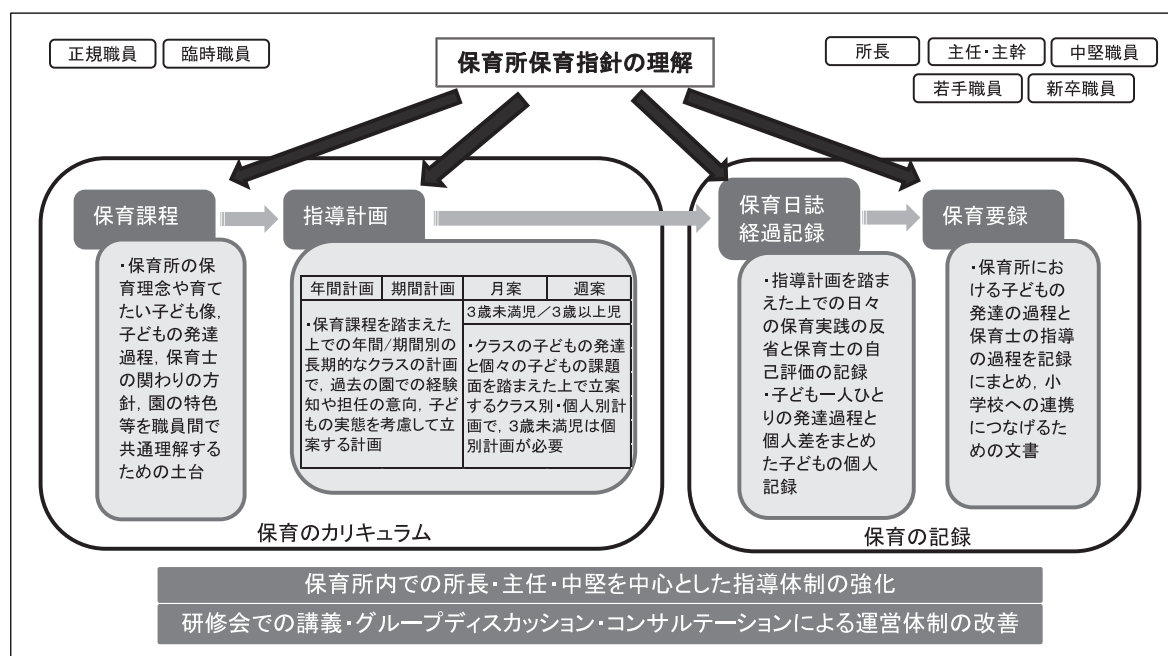


図5 保育士に必要な保育カリキュラム理論の習得

ことが長年義務付けられており、要録はクラス担任として責任を持って子どもを保育したことの証であり、自信を持って小学校に子どもを送り出し引き継ぐための書類であることを自覚すると同時に、保育者自身の自己研鑽のための自分の保育を振り返る文書でもあるなど、要録の位置づけを説明した。

5) 保育記録の軽減の方策

松江市では3年間の保育要録を書くことになったため、クラス担任にとっては保育の文書負担が大きくなった。しかし、園によっては指導計画の中に大きな反省の欄があり、計画部分と反省部分の割合が崩れている様式であったり、月案と週案が似た内容の様式になっている実態があった。そこで従来の保育文書を見直し、指導計画部分の文書か、保育実践後の保育記録や子どもの経過記録なのかなどの位置づけを確認し、書く分量を減らしたり、重複文書は一本化するように文書の整理方法を助言した。保育所は幼稚園に比べて文書を書くための時間がとれない実態があるため、書類の様式を整理することで事務作業の効率化を目指すよう助言した。

6) 若手保育者を指導し、保育所内で問題解決ができる体制作り

保育要録などの記入文書から指導する方法は保育者の力量が分かり、具体的に何をどう直せばよいのかが理解しやすく、職員間でお互いに指摘し合いながら記述方法の良い点や改善点を自覚できるなど、講義研修では気づかない相談形態の研修会の利点が発見できた。このような研修から、若手保育者は保育の文書関係の知識を習得し、中堅・主任は、若手保育者を指導できる視点を身につけることができたようであった。また各保育所に合わせて作成すべき文書の種類や様式を具体的に相談指導する過程で職員が書類の位置づけや機能を理解し、指導計画等の様式や保育に関する文書を変更・修正できるようになった。このように、文書の書き方や文書整理の方法などを園内で問題解決できる体制づくりの構築も重要であることが分かった。

7) 一貫性のある保育理論の共通理解

保育のカリキュラムや保育の記録に関する研修会の講義で必ず質問される内容が、「養護と教育の理

解」や「教育の5領域の理解」、「保育士のねらいや指導の意図を含めた指導・援助の書き方」、「子どもを主体とし、子どもの育ちを伸ばすための保育の計画や保育記録の書き方」であった。また保育要録は子どもの経過記録であるが、松江市の様式には「指導の重点等」の欄があり、ここに保育課程や指導計画の年間計画を参考に書く必要があること、「指導上参考となる事項」には保育者の指導も記述することから指導計画の内容が関連してくるなど保育要録と指導計画は相互に関連のある文書となるが、その点が理解されていない実状があった。それゆえ図5のように「保育課程」「指導計画」「保育日誌や経過記録」「保育要録」などの保育文書はすべて関連性があり、子どもの発達や個人差に応じた保育を行うための計画とそれが実践できているかを検証するための保育記録のつながりを意識しながら、保育者が保育文書を作成する必要性を説明した。このように保育現場では保育指針全般の理解から保育文書の関連性を意識した文書作成を行う能力や保育カリキュラムの理論を職員間で共通理解することが求められるのであり、それが保育者の自己研鑽と資質向上に結びつくのである。

5. おわりに

松江市乳幼児保育・教育サポート事業は、平成23年3月で終了した⁸⁾が、この4年間のサポート事業により研修意識の高まりが保育所職員間で広がった。特にサポート事業の実施時期が保育指針改定時と重なったことにより、保育研究会などの保育関係団体や多くの保育所に保育指針に関する研修の機会を提供することが可能となり、新指針に対応した保育の体制が保育所内に整うこととなった。また保育所職員が実際に書いた保育要録や指導計画、保育日誌などの記録物をもとに書き方や内容を具体的に指導することで、保育者本人の資質向上と主任・中堅職員の若手への指導の視点を学習する機会が提供できた。このように、保育カリキュラムに関する研修でも講義形式の研修会だけでなく、グループディスカッションなどの演習形式やコンサルテーション形式の研修会など、多様な形式で行うことが有益であ

ることが明らかとなった。保育所の悩みや実情に応じて、一つ一つ応じて解決策を助言していく研修や相談指導の方法も有効であり、保育所に個別訪問をし、園の職員を巻き込んで議論し助言していくことで、次からは外部に相談をしなくても自分たちで解決できる体制が整うことにつながるという。

サポート事業終了後の保育所の現場では、例えば新たに分園で0～2歳児保育をすることになり、保育課程の編成案を見てほしい、3歳未満児クラスの人数が大幅に変わり、指導計画の様式をどう対応させていくかの助言がほしいなど、保育課程や指導計画、保育日誌や経過記録、保育要録などの保育文書の作成や修正についてのコンサルテーションを求められることがあった。また現在でも、松江市健康福祉部子育て課主催で保育要録や指導計画、保育記録に関する研修会を松江市の公私立保育所・幼稚園の職員を対象に開催しているが、毎回100～150名ほどの出席者があり、保育者の関心の高さがうかがえる。松江市ではより多くの保育者が要録を書く必要があり、新卒者が保育所や公立幼稚園の臨時・講師として次々就職している中で、研修会を通して要録の書き方を保育者全員が理解する必要がある。要録の書き方の参考図書は多数出版されているが、研修会では要録の位置づけと意義を理解した上で、保育課程や指導計画の計画部分と保育日誌や経過記録などの記録の部分との関連を意識しながら、最終的に保育要録にまとめていくことを講義や質疑応答の中で深めていった。それは保育課程、指導計画、保育記録、保育要録などの保育文書を各々個別に作成するのではなく、相互に関連性を持たせて文書化することが必要であり、図5のような一貫した保育を行うための保育カリキュラムに関する理論を保育者が理解することが求められるからである。

平成20年の保育指針改定のような変革期には保育現場においては新体制への対応を考える必要があるが、指針の考え方をどのように運営体制に具体的に下ろしていくかは保育現場に任されている。保育現場において対応方法が分からない場合は大学等の保育者養成機関の教員が専門アドバイザーとなり、保育現場に助言するなどの役割も必要となる。今回の

松江市の保育要録の様式決定の際には、要録の研修会を行なったことから、保育現場でどのような要録の様式にするのが望ましいかが話し合われ、保育者・行政間で様式を決定することができた。これは、保育者養成校が保育現場から求められる研修を行うことにより、保育現場で保育者自身が自己決定するための保育カリキュラムの理論を習得できたためだと思われる。保育者養成機関は保育者に求められる専門的知識や技能を習得した人材を送り出すだけでなく、送り出した人材の再教育と保育現場に必要とされる専門的知識の提供を、研修の機会を通じて保育現場に還元していく視点を持つことも重要であると思われる。

謝辞

本稿の作成にあたり、松江市健康福祉部子育て課の皆様に感謝申し上げます。

注

- 1) 近藤幹生（2008）「保育の質的向上と園運営の課題」『現代と保育』70号, ひとなる書房, p.54-55.
- 2) 日本保育学会（2011）保育学研究第49巻第3号 p.88-93.
- 3) 松江市は、平成28年度において人口が20万人弱のうち、認可保育所が74園も設置されており、全国的にみて子育て支援が進んでいる地域である。また松江市は幼保一元化を進めており、幼稚園と保育所の行政窓口を松江市健康福祉部子育て課に一本化しており、公立幼稚園・保育所間の職員人事交流や公立幼保園の設置なども積極的に行っている。
- 4) 松江市乳幼児保育・教育サポート事業は、平成17年7月から2年間、文部科学省委嘱調査研究事業として実施された「幼児教育支援センター事業」の後続事業であり、松江市単独事業の形で継続実施されたものである。詳しくは、松江市健康福祉部子育て課（2011）平成22年度松江市乳幼児保育・教育サポート事業報告書.p.1-18を参照。
- 5) 筆者の松江市保育サポーターとしての専門領域は、保育指針や教育要領、カリキュラム、保育研究などの分野であり、短大では保育士・幼稚園教諭の必修科目である「保育原理」「保育内容総論」「保育課程論」「保育者論」「教育方法の研究」を担当している。
- 6) 松江市保育研究会とは松江市内の公立・私立の認可保育所で構成する保育研究会のことで、所長会、主任会、保育士部会などの様々な部会から構成され、定期的に研究会を行っている。松江市の場合、松江市保育研究会が保育現場に強い影響力を持っており、保育現場の研修の提供や保育所間の意思疎通の組織として有効に機能している。
- 7) 全国社会福祉協議会（2008）新保育所保育指針を読む〔解説・資料・実践〕全国社会福祉協議会.p.98-102.
- 8) 松江市乳幼児保育・教育サポート事業は、平成23年3月で終了し、特別支援関係については平成23年4月に新設された「松江市発達・教育支援センター」に相談事業を移管し、幼稚園や保育所、家庭を対象に巡回相談や特別支援に係る研修会の実施などを行っている。保育関係に関する研修は、松江市健康福祉部子育て課が毎年実施する研修会などに引き継がれている。

（受稿 平成28年10月19日，受理 平成28年11月24日）